

令和7年**月**日

公益財団法人佐賀県産業振興機構
佐賀県産業イノベーションセンター
所 長 様

【補助事業者】

所在地 〒*** - ****
佐賀県佐賀市*****
フリガナ カブシキガイシャサガ
企業名 株式会社佐賀
(法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等)
代表者役職・氏名 代表取締役 佐賀 太郎
事業担当者名 佐賀 花子
(申請者本人又はその従業員に限る)
連絡先 電話 *****
E-Mail *****@*****.jp
書類送付住所・宛名 〒
(書類送付先が企業の住所・代表者と異なる場合に記載)

佐賀県業務改善サポート補助金交付申請書

佐賀県業務改善サポート補助金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 補助金交付申請額 金 120,000円

2 関係書類

- (1) 申請総括表（様式第2号）
- (2) 誓約書（様式第3号）
- (3) 国の助成金の交付決定通知書の写し（国助成金交付要綱様式第2号－1）
- (4) 業務改善助成金の交付額確定・支給決定通知書の写し（国助成金交付要綱様式第11号）
- (5) 業務改善助成金の事業実績報告書に添付した事業実績報告書(国助成金交付要綱様式第9号) 国庫補助金精算書(国助成金交付要綱様式第9号別紙1)及び事業実施結果報告(国助成金交付要綱様式第9号別紙2)の写し
- (6) 補助金の振込を希望する銀行通帳の写し（表紙および口座情報がわかるページ）
- (7) その他所長が必要と認める書類

佐賀県業務改善サポート補助金 申請総括表

(1) 県補助金交付申請額及び実績報告額

金	120,000	円	(DまたはE)
---	---------	---	---------

(2) 県補助金交付申請額の内訳

引上げ前の事業場内最低賃金	①1,000円未満（国助成率4/5）	<input type="radio"/>	②1,000円以上（国助成率3/4）	
---------------	--------------------	-----------------------	--------------------	--

業務改善助成金の 事業実績報告書に 添付した国庫補助金 精算書のD欄の金額 (対象経費支出済額)	業務改善助成金の 事業実績報告書に 添付した国庫補助金 精算書のE欄の金額 (対象経費支出済額×国の助成率)	業務改善助成金の 事業実績報告書に 添付した国庫補助金 精算書のF欄の金額 (国の助成上限額)	県補助金交付申請額(千円未満切り捨て)	
			B<Cの場合	B>Cの場合
			Aに県助成率を乗じた額 $D=A \times 1/5$ 又は $D=A \times 1/4$	Cに県助成率※を乗じた額 $E=C \times 1/4$ 又は $E=C \times 1/3$ <small>※B>Cの場合は対象経費支出済額×1/3又は1/4</small>
600,000 円(A)	480,000 円(B)	500,000 円(C)	120,000 円(D)	円(E)

(3) 業務改善助成金の交付決定通知日

令和7年7月1日	※令和7年4月14日以降の日付であること
----------	----------------------

(4) 業務改善助成金の交付額確定・支給決定通知日等

令和7年10月1日	※令和8年2月12日までの日付であること
-----------	----------------------

・国助成金コース区分	<input checked="" type="checkbox"/> 30円コース <input type="checkbox"/> 45円コース <input type="checkbox"/> 60円コース <input type="checkbox"/> 90円コース
・引上げ労働者数	3 人
・賃金引上げ年月日	令和7年6月1日

(5) 振込先

金融機関名	〇〇〇〇銀行		
支店名	佐賀支店	口座種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座番号	〇〇〇〇〇〇		
口座名義人（フリガナ）	カブシキガイシャサガ		
口座名義人	株式会社佐賀		

様式第 3 号（第 5 条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人佐賀県産業振興機構佐賀県産業イノベーションセンター（以下「センター」という。）が必要な場合には、佐賀県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が「センター」等における身分確認に利用することに同意します。

記

- ・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- ・「センター」から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、佐賀県等を通じ補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。
- ・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。
- ・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用して
いる者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力
し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ・事業計画の内容は以下に掲げる事業には該当しません。
 - ア 公募要領にそぐわない事業
 - イ 事業の実施の大半を他社に外注又は委託し、企画だけを行う事業
 - ウ 建築又は購入した施設・設備を自ら占有し、事業の用に供することなく、特定の第三者に長期間賃貸させるような事業
 - エ 公序良俗に反する事業
 - オ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律 122 号）第 2 条第 1 項第 4 号に定める事業、また、同条
第 4 項から同条第 13 項第 2 号までに定める事業
 - カ 政治団体、宗教上の組織又は団体による事業
 - キ 重複案件 同一事業場が当該補助金に複数申請を行った場合の 2 件目以降の申請分
他の申請者が提出した申請書の内容と酷似している申請
 - ク 申請時に虚偽の内容を含む事業
 - ケ その他申請要件を満たさない事業

		令和 7 年 * 月 * 日	
公益財団法人佐賀県産業振興機構佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様			
(フリガナ) カブシキガイシャサガ		(フリガナ) サガ タロウ	
企業名 株式会社佐賀		代表者名（自署） 佐賀 太郎	
(法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等)		※法人の代表者又は個人事業者が自署してください	
所在地・住所 佐賀県佐賀市*****		生年月日 (T ・ S ・ H) **年**月**日	

※法人、店舗等の所在地・住所を記載してください